

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 前第1四半期 連結累計期間	第12期 当第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	979,324	1,032,547	4,083,285
経常利益 (千円)	105,176	92,027	373,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	60,936	42,468	503,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,945	28,750	538,919
純資産額 (千円)	2,248,226	2,619,798	2,735,200
総資産額 (千円)	4,328,594	4,760,284	4,814,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.22	4.33	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	54.5	55.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また製品開発では、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の定期的なバージョンアップ開発（4月リリース）など既存製品の機能強化に取り組んだほか、IoT関連の製品として販売している当社独自の金型用工程管理ソリューション「AIQ」の最新バージョン（6月リリース予定）に向けて開発に取り組みました。加えて当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供およびその他新規事業については、新たな収益の柱とすべく複数の案件について継続して研究開発を進めました。一方金型製造事業では、北米での自動車生産を中心とするニーズに一服感が見られる中、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための受注活動を行ってきました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高10億32百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益91百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益92百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え、役員退職慰労金を計上したことに伴い142百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

事業セグメント別では、CAD/CAMシステム等事業の売上高は9億18百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

国内の事業環境は、前年度から引き続き生産設備への投資が主に工作機械に振り向けられる傾向にありました。また製造業向け政府補助金の執行時期が先に控えているため、金型メーカーの設備投資姿勢に様子見の傾向が見られました。

そのような中、自動車産業の集積地である中・西日本においては売上が堅調に推移、加えて当第1四半期はOEMによる開発売上および一部既存OEM先へのライセンス売上が伸びました。また保守売上においても、製品バージョンアップおよび技術サポートの定期的な提供等、地域密着型の保守サービスがユーザからの高い評価を得ていることから、高い保守更新率を維持、収益に貢献し、前年同四半期比で増収となりましたが、利益面では先行投資としての開発外注費の増加等により前年同四半期比で若干の減益となりました。今後、工作機械納入時期および政府補助金執行時期の到来により、収益が拡大するものと見込んでおります。また海外では、インドネシア・タイ等の地域で前年同四半期と比較して売上が堅調に推移、また韓国においては、NCデータ出力の自動化を推進するオプション製品「CAM-TOOL ES」の提案等、積極的な営業を展開したことなどから収益の回復が見られました。

金型製造事業の売上高は1億14百万円（前年同四半期比46.0%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。低調に推移した前年同四半期との比較では売上高、セグメント損失ともに改善し増収増益となりましたが、原材料費の上昇が利益を圧迫し、若干の赤字で推移いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円減少し、47億60百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金90百万円、主な減少要因は現金及び預金1億90百万円でありま

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、21億40百万円となりました。主な増加要因は買掛金45百万円および賞与引当金41百万円、主な減少要因は未払法人税等58百万円でありま

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少し、26億19百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加42百万円、主な減少要因は非支配株主持分19百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億27百万円でありま

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億23百万円でありま

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		9,801,549		500,000		125,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,700	97,997	
単元未満株式	普通株式 1,749		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549		
総株主の議決権		97,997	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & Gシステムズ	東京都品川区東品川 二丁目2 - 24	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,241,417	2,051,143
受取手形及び売掛金	1 672,482	1 763,371
たな卸資産	52,516	49,133
その他	161,649	171,852
貸倒引当金	196	147
流動資産合計	3,127,869	3,035,353
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	233,426	258,250
無形固定資産	54,594	55,066
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	164,928	169,103
投資不動産（純額）	402,653	400,484
保険積立金	428,493	430,171
その他	411,020	418,434
貸倒引当金	8,981	6,581
投資その他の資産合計	1,398,114	1,411,613
固定資産合計	1,686,136	1,724,930
資産合計	4,814,005	4,760,284



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	62,508	108,103
未払法人税等	104,169	45,698
賞与引当金	-	41,852
前受金	667,299	627,257
その他	180,830	242,538
流動負債合計	1,014,808	1,065,450
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	145,799	140,188
退職給付に係る負債	817,839	834,577
その他	100,357	100,269
固定負債合計	1,063,996	1,075,034
負債合計	2,078,804	2,140,485
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,022,751	1,937,802
自己株式	86	86
株主資本合計	2,647,664	2,562,716
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,195	31,766
為替換算調整勘定	15,027	1,872
その他の包括利益累計額合計	44,223	33,638
非支配株主持分	43,312	23,443
純資産合計	2,735,200	2,619,798
負債純資産合計	4,814,005	4,760,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	979,324	1,032,547
売上原価	360,152	417,125
売上総利益	619,171	615,421
販売費及び一般管理費	525,898	523,572
営業利益	93,273	91,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	262	253
不動産賃貸料	21,765	21,758
貸倒引当金戻入額	4,286	2,448
その他	3,080	397
営業外収益合計	29,394	24,857
営業外費用		
支払利息	50	41
不動産賃貸費用	17,430	17,286
その他	9	7,350
営業外費用合計	17,491	24,678
経常利益	105,176	92,027
特別損失		
役員退職慰労金	-	15,600
特別損失合計	-	15,600
税金等調整前四半期純利益	105,176	76,427
法人税、住民税及び事業税	68,115	45,610
法人税等調整額	23,260	11,877
法人税等合計	44,855	33,733
四半期純利益	60,321	42,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	615	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,936	42,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	60,321	42,694
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,741	2,571
為替換算調整勘定	11,117	16,514
その他の包括利益合計	8,375	13,943
四半期包括利益	51,945	28,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,046	31,884
非支配株主に係る四半期包括利益	3,100	3,133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	16,848千円	11,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	17,160千円	18,121千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	127,417千円	13円	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	901,247	78,076	979,324		979,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	901,247	78,076	979,324		979,324
セグメント利益又は損失( )	96,114	2,841	93,273		93,273

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,535	114,011	1,032,547		1,032,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	918,535	114,011	1,032,547		1,032,547
セグメント利益又は損失( )	93,073	1,224	91,848		91,848

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円22銭	4円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,936	42,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	60,936	42,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年2月23日開催の取締役会において、平成29年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額             | 127,417千円  |
| 2. 1株当たりの金額           | 13円00銭     |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年3月12日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。